

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第98期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐 治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 高橋 正義

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 小川 民 益

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区高畑一丁目238番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第94期 平成16年3月	第95期 平成17年3月	第96期 平成18年3月	第97期 平成19年3月	第98期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	32,338	39,140	44,537	49,361	55,343
経常利益 (百万円)	749	1,249	2,585	2,394	2,730
当期純利益 (百万円)	776	846	1,714	1,215	1,254
純資産額 (百万円)	15,399	16,178	20,364	23,211	24,097
総資産額 (百万円)	38,806	41,017	51,389	53,822	57,150
1株当たり純資産額 (円)	183.21	191.86	224.32	240.60	249.87
1株当たり当期純利益 (円)	9.24	9.63	19.58	12.66	13.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.23	9.62	19.22	12.65	
自己資本比率 (%)	39.7	39.4	39.6	42.9	42.0
自己資本利益率 (%)	5.2	5.4	9.4	5.6	5.3
株価収益率 (倍)	25.3	26.1	20.1	22.7	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,274	544	2,210	3,371	3,414
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,404	2,568	4,114	4,623	5,735
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6	184	6,706	634	940
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,607	5,756	10,564	8,703	7,377
従業員数 (人)	1,226	1,297	1,542	1,564	1,675
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	29,700	36,216	40,593	45,057	48,609
経常利益 (百万円)	574	1,445	2,778	2,462	1,768
当期純利益 (百万円)	792	1,048	1,954	1,380	535
資本金 (百万円)	6,640	6,640	7,740	8,640	8,640
発行済株式総数 (千株)	84,700	84,700	91,165	96,508	96,508
純資産額 (百万円)	15,740	16,722	20,966	23,510	23,243
総資産額 (百万円)	36,840	39,404	49,657	52,584	54,416
1株当たり純資産額 (円)	186.98	198.10	230.89	244.68	242.06
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ()	2.50 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	9.41	12.01	22.39	14.38	5.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.40	12.00	21.99	14.36	
自己資本比率 (%)	42.7	42.4	42.2	44.7	42.7
自己資本利益率 (%)	5.2	6.5	10.4	6.2	2.3
株価収益率 (倍)	24.9	20.9	17.5	20.0	43.9
配当性向 (%)	26.6	20.8	22.3	34.8	89.7
従業員数 (人)	817	843	923	970	940

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正7年3月 創業者北川実夫が、広島県御調郡下川辺村(現在府中市)に木造船用補機製造販売の目的をもって、北川船具製作所を設立。
- 大正13年6月 鋳物工場、機械工場を増設、鋼船用船具及び船舶、鋸山、土木建設用巻上機の製造販売を開始。
- 昭和11年12月 広島県芦品郡広谷村(現在府中市)に北川鉄工所を新設し、従来製品に加え、工作機械器具の製造販売を開始。
- 昭和16年11月 北川鉄工所を株式会社北川鉄工所と改組。
- 昭和22年3月 産業機械器具、船舶用機械の製造販売及び医療施設事業を開始。
- 昭和30年5月 米国のミーハナイト・メタル・コーポレーションと技術提携し、ミーハナイト鋳物の製造販売を開始。
- 昭和32年2月 日本工業規格(JIS)の第5131号・スクロールチャックの表示許可工場となる。
- 昭和36年8月 株式を広島証券取引所市場に上場。
- 昭和36年10月 株式を東京及び大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和36年12月 株式会社北川製作所(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、旋盤用チャックの製造を開始。
- 昭和37年8月 株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年9月 ミーハナイト鋳物、建設機械、鉄骨工事の製造及び請負を目的として埼玉県大宮市(現在さいたま市)に工場を新設。
- 昭和43年4月 鋳造部門の増強を図るため広島県府中市に中須工場を新設。
- 昭和44年1月 株式会社吉舎鉄工所(現・連結子会社)を広島県双三郡吉舎町(現在三次市)に設立、自動車用鋳物製品の製造を開始。
- 昭和44年4月 本社工場の鋳造部門を統合充実するため、広島県府中市に下川辺工場を新設。
- 昭和44年11月 建設機械、工作機械器具、プレハブハウス(仮設)の製造を目的として和歌山県橋本市に和歌山工場を新設。
- 昭和44年12月 住宅事業部を新設し、プレハブハウス、宅地造成販売を開始。
- 昭和46年3月 プレハブハウスの製造を目的として、広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に甲山工場を新設。
- 昭和49年2月 北川冷機株式会社(現・連結子会社)を広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に設立、自動車用部品の製造を開始。
- 昭和56年3月 チャック専門工場として、広島県府中市に本山工場を新設。
- 昭和63年10月 KITAGAWA USA, INC.(現・連結子会社)を米国イリノイ州シャンバーグ市に設立、パワーチャックの標準型本体及びプランジャーの生産を開始。
- 平成4年7月 立体駐車場装置市場に新規参入し、広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に専用工場を新設。
- 平成11年3月 建設機械部門と工作機器部門において、ISO9001の認証を取得。
- 平成13年4月 日本建機株式会社(現・K & K プラント株式会社・連結子会社)の株式取得。
- 平成15年1月 素形材部門において、ISO14001の認証を取得。(下川辺工場、中須工場)
- 平成15年2月 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.(現・連結子会社)をタイ、チョンブリ県シラチャ郡に取得、鋳造品を供給開始。
- 平成15年4月 素形材部門において、ISO9001(2000年版)の認証を取得。
- 平成17年6月 KITAKOコーポレーション株式会社(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、工作機械の販売を開始。
- 平成17年7月 北川工業株式会社からCNC事業を継承し、工作機械の製造を開始。
- 平成18年12月 KITAGAWA USA, INC.の解散を決議。
- 平成19年3月 日本建機株式会社と当社コンクリートプラント営業部門を統合、事業形態を再編し、販売会社K & K プラント株式会社として事業開始。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及び関連会社4社（平成20年3月31日現在）により構成）においては、金属素形材、工機、産業機械及び駐車場の4部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、子会社のKITAGAWA USA, INC.は清算終了しております。

また、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称を「素形材事業」から「金属素形材事業」へ、「工作機器事業」から「工機事業」へ、「住環境事業」から「駐車場事業」へ変更しております。次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造、金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社 (製造・販売) KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.
(製造) 北川冷機(株)、(株)吉舎鉄工所

工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社 (製造・販売) KITAKOコーポレーション(株)
(製造) (株)北川製作所
(販売) KITAGAWA EUROPE LTD., KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD.,
KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造、販売を行っております。

主な関係会社 (販売) K & Kプラント(株)

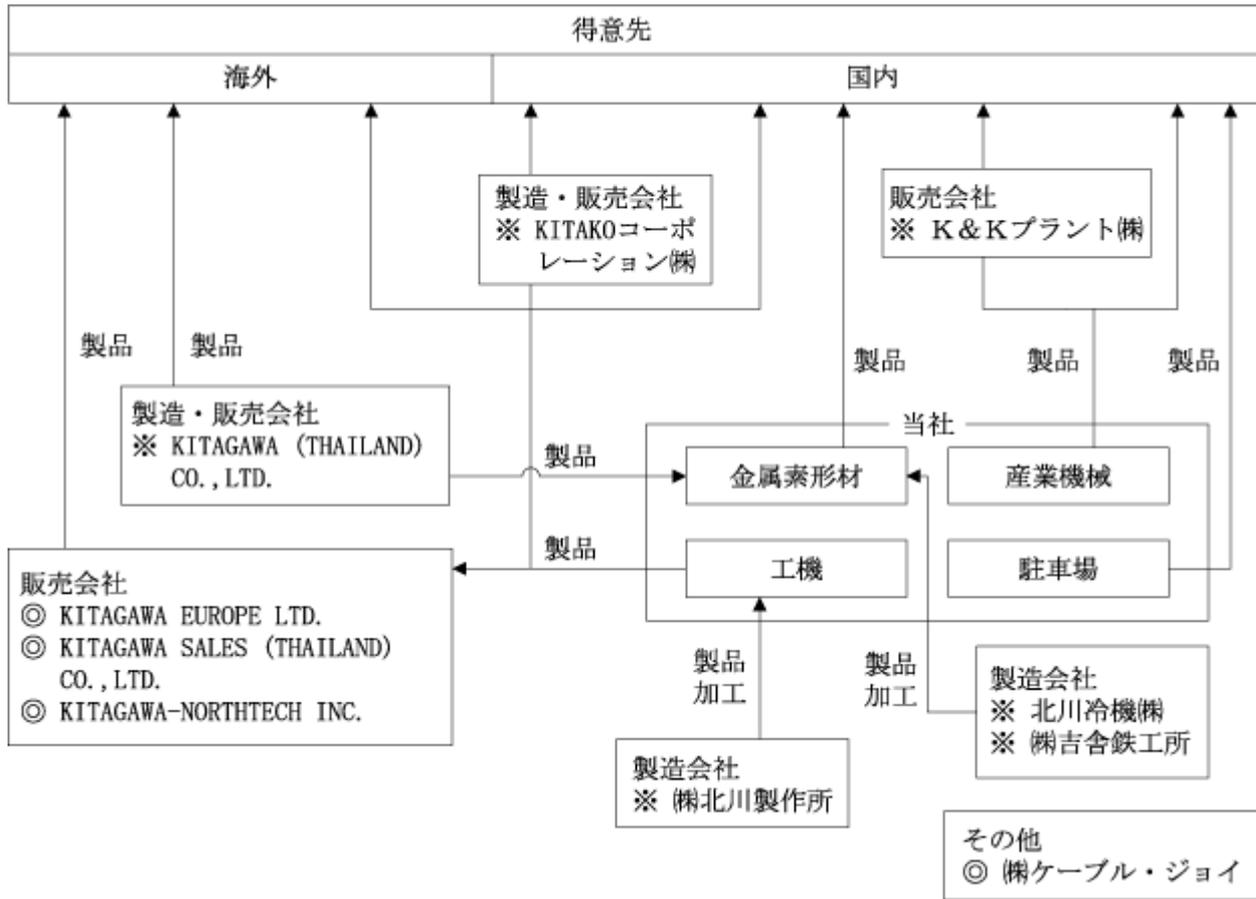
駐車場事業

当事業においては、自走式立体駐車場の製造、販売及び事務所、店舗、宿舍、倉庫等の用途に適したユニットハウスのレンタル、販売を行っております。

主な関係会社 なし

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 印は連結子会社、印は持分法適用関連会社であります。
2 (株)ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北川冷機㈱	広島県世羅郡世羅町	70	金属素形材事業	100.0	当社鋳物製品等の加工を しております。 なお、当社所有の土地及び 建物を賃借しております。 役員の兼任 3名
K & K プラント㈱ (注) 2	広島県府中市	250	産業機械事業	100.0	当社コンクリートプラント の販売をしております。 なお、当社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等 4名
㈱北川製作所	広島県府中市	40	工機事業	77.5	当社工作機器製品の加工を しております。 なお、当社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任 3名
㈱吉舎鉄工所	広島県三次市	30	金属素形材事業	50.0	当社自動車用鋳物製品の製 造をしております。 なお、当社より債務保証を 受けております。 役員の兼任 3名
KITAKOコーポレーション㈱	広島県府中市	10	工機事業	100.0	当社から工作機器製品を仕 入れています。 なお、当社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任 3名
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2	タイ チョンブリー県	1,260,000 千バーツ	金属素形材事業	100.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等 6名
(持分法適用関連会社) ㈱ケーブル・ジョイ	広島県府中市	301	その他	32.1	当社より資金援助及び債務 保証を受けております。 役員の兼任 3名
KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225 千英ポンド	工機事業	50.0	当社工作機器製品の販売を しております。 役員の兼任 2名
KITAGAWA SALES(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	7,500 千バーツ	工機事業	49.0 (49.0)	当社工作機器製品の販売を しております。 役員の兼任 3名
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250 千米ドル	工機事業	20.0	当社工作機器製品の販売を しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 K & K プラント㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 7,738百万円

(2) 経常利益 613百万円

(3) 当期純利益 347百万円

(4) 純資産額 286百万円

(5) 総資産額 2,076百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	870
工機事業	387
産業機械事業	268
駐車場事業	58
全社共通	92
合計	1,675

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
940	42.4	17.0	5,765

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、北川鉄工所労働組合が組織(組合員数 828人)されており、産業別組織のJ A Mに属し、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は、労使協調のもと安定しております。

また、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や企業収益の回復により民間投資が活発に行われ堅調に推移したものの、年の後半において米国のサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱、鋼材等の原材料費、原油価格の高騰が不安材料となって、緩やかな景気拡大基調にも力強さが欠けたものになりました。

こうした状況下において、当社グループは金属素形材事業を中心に設備投資、設備改善による生産体制の強化をはかり、工機事業においては国内外市場への販路拡大等を行い、受注・売上を順調に伸ばしました。また、産業機械事業、駐車場事業においても厳しい市場環境、法規制の中、調達内容等の見直し、顧客サービスへの注力を行うことで、収益の向上に努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高 55,343百万円（前期比 12.1%増）、営業利益 2,740百万円（前期比 45.2%増）、経常利益 2,730百万円（前期比 14.0%増）、当期純利益 1,254百万円（前期比 3.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属素形材事業

自動車関係は、輸出を中心に堅調に推移し、加工完成品で納入している自動車ミッション部品が順調に受注量を拡大し、売上に大きく貢献しました。また建設機械、農業機械関連部品は、米国のサブプライム問題による影響が懸念されましたが、大きな落ち込みは無く、全体的には停滞気味という状況で推移しました。ただ、主要材料のスクラップ高騰が、事業収益の悪化要因となりました。

また、連結子会社であるタイ国のKITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.におきましては、生産性の向上や品質の安定化などが進み、収益の改善が進んできております。

その結果、当事業は、売上高 19,579百万円（前期比 13.0%増）、営業利益 166百万円（前期比 49.0%減）となりました。

工機事業

日本工作機械工業会の発表によりますと、平成19年の工作機械受注額は1兆5,900億円程度と過去最高額を更新した昨年1兆4,370億円程度を超える高い水準が続いております。

これを受けて主力商品であります旋盤用パワーチャック、回転シリンダは順調に販売が増加し、前期比 13.4%増となり、収益的にも当社グループの柱として実績をあげることができました。

一方、国内市場では設備投資に一服感がみられ、特に国内中小製造業のお客様が主な販売先でありませずパワーバイスなど一部商品で販売が減少しました。

海外市場については、高水準な受注状況が続いており、生産体制や海外拠点からのビフォア・アフターサービス対応を強化したことにより販売は前期比 22.6%増となりました。

その結果、当事業は、売上高 13,433百万円（前期比 6.5%増）、営業利益 2,442百万円（前期比 0.3%増）となりました。

産業機械事業

民間設備投資は活性しつつあるものの、公共事業は引続き減少傾向にあるため、依然として土木建設業界を取巻く市場環境は厳しい状況が続きました。

当社グループ商品のコンクリートプラント及び関連設備の市場である生コンクリート業界ならびにコンクリート製品業界も引続き厳しい状況で推移しました。

こうした状況のもと、平成19年4月にコンクリートプラントの販売会社として設立したK & Kプラント株式会社が順調に軌道にのり、既存顧客を重点に設備維持のためのメンテナンスサービスや能力改善のための改造工事等の受注に注力しました。また、生コンクリート及びコンクリート製品の高品質化に適した強制練りミキサ「ジクロス」の拡販にも努めてまいりました。

建設機械においては、首都圏を中心として高層ビル建築が好調であり、大型ビルマンクレーンの新規受注及び小型ビルマンクレーンの買い替え需要に支えられ、売上・受注ともに好調に推移しました。

環境関連設備は主要市場である産業廃棄物処理関連からの受注が伸び悩む中、前期に引続き製紙、鉄鋼業界等への販路を拡大することで、売上・受注を伸ばしました。

その結果、当事業は、売上高 11,076百万円（前期比 11.1%増）、営業利益 1,275百万円（前期比 1,221.4%増）となりました。

駐車場事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、民間設備投資が比較的堅調である一方、公共投資は引続き減少傾向であるなか、受注獲得競争の激化及び資材高や建築基準法改正等の圧迫要因が多く、依然として厳しい経営環境が続きました。

生産パートナーと協力して徹底したコスト削減を図り、高層化・大規模化に対応して、生産・調達・施工方法の見直しにも取組み、収益の確保に努力してまいりました。また、法改正に伴う認定の再取得等へ迅速に対応し、法改正の影響を最小限にとどめ、受注活動に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 11,253百万円（前期比 19.0%増）、営業利益 264百万円（前期比 32.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上により前連結会計年度に比べ 43百万円増加し 3,414百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により前連結会計年度に比べ 1,112百万円減少し 5,735百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金により前連結会計年度に比べ 1,574百万円増加し 940百万円の収入となりました。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,326百万円減少し、7,377百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属索形材事業	19,726	+ 14.3
工機事業	13,573	+ 11.7
産業機械事業	10,998	+ 9.2
駐車場事業	11,254	+ 19.0
合計	55,552	+ 13.5

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金属索形材事業	19,634	+ 14.3	973	+ 5.9
工機事業	13,898	+ 11.3	2,842	+ 19.6
産業機械事業	10,524	7.4	3,826	12.6
駐車場事業	12,399	+ 44.5	4,844	+ 31.0
合計	56,456	+ 13.8	12,487	+ 9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属索形材事業	19,579	+ 13.0
工機事業	13,433	+ 6.5
産業機械事業	11,076	+ 11.1
駐車場事業	11,253	+ 19.0
合計	55,343	+ 12.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績の100分の10以上を占める主要な販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1)会社の対処すべき課題について

経営環境が激しく変化している状況において、その変化に俊敏かつ柔軟に対応できる経営体制を確立する一方、更に技術力を高めて製造業としての確固たる存在価値を構築することが継続的な課題であります。

当社グループは、既存の生産体制・開発体制を戦略的に組織化することによりスピーディーで、より強固な体制を構築し、効果的で採算性のある調達施策に重点を置くとともに、より高度な顧客サービスを実現すべく取組みを推進し、事業の拡大、展開に向けて取り組んでまいります。

(2)会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でない判断します。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、より多くの投資家の皆さまに末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、経営理念（下記ア）を掲げ、中期構想（下記イ）を実践しております。また、これらと並行して、コーポレートガバナンスの強化、充実に取り組んでおります（下記ウ）。

ア 当社グループの経営理念

当社グループは、2001年に、KITAGAWA DecadePlan2011を2011年までの10年にわたる長期事業構想として発表しました。これは“事業目標”、“企業ビジョン”、“事業ビジョン”から成り立つもので、企業ビジョンは4つの価値観から成り立つものであり当社グループ全員が経営理念としてよりどころとしているものです。

価値観1：お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）

キタガワのお客様第一主義は、お客様を知るところから始まり、お客様の喜びや苦しみを理解し、より高い価値を提供することです。

価値観2：素直な心と勇気（素直な心を尊び勇気ある行動を敬う）

キタガワの素直な心とは、お客様の要望や期待の本質を謙虚に理解しようとすることです。そして勇気とは、常識や習慣にとらわれることなく、お客様にとっての最善の価値を提供することです。

価値観3：社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）

キタガワは、社員の働く喜びを大切にしています。社員が仕事を通して自己実現の喜びを得ることは、質の高い価値をお客様に提供することを約束し、やがてはお客様の満足に結実していきます。

価値観4：イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

キタガワは、お客様の求める理想を私たちの理想として、常に技術の革新を追及していきます。

イ 中期事業計画

2007年7月に発表した“KITAGAWA MID100Plan”を、2007年4月（第98期）から2010年3月（第100期）までの3ヵ年の中期事業計画として現在進めています。

このPlanの重要課題として、次の3つを共通のテーマとして、展開しています。

共通テーマ1：KITAGAWA ブランドの構築

お客様の常識を越える圧倒的品質、能動的かつアグレッシブな品質、お客様が驚き感動される品質、お客様に感謝される品質、これらの絶対的な品質特性を持った商品を確立します。

共通テーマ2：人材育成

社員満足と人材育成は一体であるとの考え方により、仕事を通して自己が成長する実感を経験できる場や機会を提供することを基本スタンスとして、人材育成の諸施策を推進します。活動方針はマネジメント（経営力）の強化としています。

共通テーマ3：グループ経営の強化

グループ企業の事業拡大にともない、更なるグループ経営の体制を強化します。グループの事業統制、人材育成、企業統治を強化し経営機能を向上させます。

そして、事業戦略として、4つの事業に対し事業目標を定めて推進中です。

特に、金属素形材事業と工機事業に重点をおいた資源投入を図り、事業拡大の柱としています。

ウ コーポレートガバナンスの強化

（ア）行動規範

当社では、コンプライアンスの基本として、取締役をはじめ従業員に対し、行動規範としてキタガワ企業行動憲章（キタガワ・ビジネス・プリンシプル）およびキタガワ自主行動基準（キタガワ・ビジネス・ガイドライン）を定め、これをグループ全体で遵守しています。

（イ）経営機構

取締役会規程を定め、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図ると共に、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しています。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針および分担に従い、監査役の監査対象としています。

(ウ) 内部統制システム

キタガワグループ全体の企業活動の適正を確保する体制として、社長を委員長とした全取締役で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築、維持、向上を推進すると共に、下部組織としてコンプライアンス委員会を組織し、体制の整備および維持を図っています。更に同構成によるリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理を行っています。特に、内部統制には推進組織を設けて、規程、規則、標準等決められたことは厳しく守る風土作りを小まめに築き上げる活動を進めています。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）」の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第98期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりです。

ア 本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

イ 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

ウ 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の皆さまのご意思を確認させていただく場合がございます。

エ 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行いますが、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することいたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

オ 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の当社第101期定時株主総会の終結の時までの3年間とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

株主共同の利益を損なうものではないこと

株主意を反映するものであること

独立性の高い社外者の判断を重視するものであること

デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

(2) 調達価格

当社グループは、金属素形材、工機、産業機械、駐車場と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品等の調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、ISO9001及び14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化等、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造等における品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償等を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、アジア、北米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因及び宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、生産設備等の主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入等の対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備等が被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、当社が中心となって、常に市場の要求に対応した性能と価格を備えた製品を提供することを目的に、各事業部門の技術部門において既存製品の改良及び関連製品の開発を中心に行っております。

また、前連結会計年度より開発部を設置し、各事業分野にとらわれない新製品や新事業の調査、企画、開発を担当しております。

当連結会計年度は、金属スクラップから視覚センサーを用いて銅を選別する色彩選別機「セレスター」の開発を完了し、市販の開始とともに産業機械事業部へ移管しました。また、金属の摩擦接合技術の研究並びに摩擦接合装置の開発を継続して行っており、ユーザー企業と共同で、接合性能の評価及びユーザーニーズに合致した摩擦接合装置用の自動チャック等の開発を行っております。

当研究開発に係る研究開発費は 125百万円であります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は 534百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

金属素形材事業

鋳物製法の改良及び新製法、新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、快削性鋳鉄「K S C - F」（キタガワスーパーカット）の製造プロセスの更なる改善を実施しております。また、製品の外観検査工程を自動化するため外観検査機の実用機を開発して新設の福山工場にて実用化を目指しております。M I M（金属粉末射出成形焼結法）では、自社にて開発した中子プロセスを製品に適用するための研究開発を実施しております。また、自動車向けの耐熱材料についてお客様の要求される高温特性、価格への対応と、更なる耐熱性能の向上に向け、大学との共同研究を進めております。

当事業に係る研究開発費は 36百万円であります。

工機事業

旋盤用チャック、回転シリンダ、N C 円テーブル、バイス、N C 旋盤の改良及び新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、旋盤用チャック関連では、ジョー平行移動引込み型D Lチャックのシリーズ化と固定型把握力計の開発を完了し、市場投入しました。引続いて、回転型把握力計の開発を進めております。N C 円テーブル関連では、ダイレクトドライブモータを内蔵した減速機構を持たないN C 円テーブル、重切削が可能な高クランプ力のG TシリーズN C 円テーブル、量産部品加工用の高速割出N C 円テーブルの開発を進めております。N C 旋盤関連では、高い生産性で好評の横型4軸旋盤小型シリーズ「H S 4 0 8 5 i」を本年度開催のJ I M T O F 2 0 0 8において発表する為、開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は 244百万円であります。

産業機械事業

コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境リサイクルプラント等の産業用機械関連商品及び新規事業に向けた製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、コンクリートミキサ関連では、超高強度コンクリートの練り混ぜ技術及びプラント機器の開発のために種々の試験、研究を重ねてまいりました。また、2軸ミキサ「ジクロス」のシリーズに新たに2機種の小規模機種の開発を行いました。コンクリートプラント関連では、使い易さを求めた新型操作盤「C P S - k e i」の開発を行いました。クレーン関連では、タワークレーン「ビルマン」のシリーズに中型機種（135tm）の開発を新たに進めております。環境リサイクルプラント関連では、傾胴型の転動造粒機「スプロア」の用途開発と造粒ミキサ「ペレガイア」のシリーズに新たに「V Z - 1 1 0 0」の機種の開発を行いました。また、金属スクラップを視覚選別する色彩選別機「セレスター」の開発を行い、リサイクル工場に納入されております。引続き用途別に向けた選別の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は 92百万円であります。

駐車場事業

自走式立体駐車場の工法及び新商品の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、自走式立体駐車場の面積拡大及び別棟連結に係る防火区画、延焼防止、排煙確保等の耐火性能の検証を行いました。また、自動二輪車の燃焼性状を知得するため、自動二輪車の燃焼実験を行い、駐車スペースの配置位置について検討しました。

当事業に係る研究開発費は 34百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した予想、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また、見積りに関しては、過去の実績等の情報に基づいて判断しておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比 12.1%増の 55,343百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は自動車ミッション部品が順調に受注量を拡大し増収となりました。工機事業は、高い水準での工作機械受注額を受け主力製品である旋盤用パワーチャック、回転シリンダーが順調に販売を増加させ増収となりました。産業機械事業は、公共事業が引続き減少傾向という厳しい市場環境にあるなか、建設機械及び環境関連設備の売上が好調に推移し増収となりました。駐車場事業は、高層化・大規模化に対応して大型物件が増加し増収となり、全ての事業で増収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比 45.2%増の 2,740百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は主要材料のスクラップ高騰が事業収益の悪化要因となり減益となりました。工機事業は、売上高は増加しましたが原材料価格の上昇などによりわずかな増益となりました。産業機械事業は、プラント事業の再構築での収益体質の強化により大幅な増収となりました。立駐事業は、売上高は増加しましたが受注獲得競争の激化や資材の高騰により減益となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が前期比 45.2%増と改善したものの、円高による為替差損の発生及び支払利息の増加により、前期比 14.0%増の 2,730百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、投資評価引当金繰入額、製品補償損失、訴訟損失引当金繰入額などを計上したことにより特別損失が増加し、前期比 3.2%増の 1,254百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、福山工場新設などの有形固定資産の増加により前連結会計年度末に比べ 3,327百万円増加し、57,150百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ 2,441百万円増加し、33,053百万円となりました。

純資産は、当期純利益 1,254百万円の計上などにより 24,097百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 23,993百万円となり、自己資本比率は 42.0%となりました。

資金の流動性

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 43百万円増加し 3,414百万円の収入となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 1,112百万円減少し 5,735百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 1,574百万円増加し 940百万円の収入となりました。これは、主に、長期借入金によるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,326百万円減少し、7,377百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	39.7	39.4	39.6	42.9	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	50.7	51.6	69.4	51.4	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	16.3	5.3	3.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	3.7	12.7	17.8	13.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく努力しておりますが、当社グループを取巻く経営環境は原材料費の高騰や高止まり、為替の変動や輸出動向の不透明感などにより必ずしも楽観視できる状況にはありません。こうした厳しい経営環境のなか、既存事業の再構築やコスト構造の抜本的な改革、商品開発力の強化などを推進して、競争力の強化、収益力の向上を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、製造設備の増強、合理化及び更新を目的とし、当連結会計年度に総額 5,333百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は、次のとおりであります。

金属素形材事業では、引続き国内外自動車メーカー向けのミッション部品が順調に増加しているため、鋳物加工設備を増設しております。また、既存受注品の拡大と新規受注品に対応するため、東京工場（さいたま市北区）の銑鉄鋳物製造ラインの増設と、広島県福山市に福山工場を新築しており、平成20年4月より銑鉄鋳物製造ラインの稼働を開始しております。以上を中心に、4,239百万円の設備投資を行いました。

なお、その他の事業に表示すべき主な設備投資はありません。

また、当連結会計年度における設備の除却、売却等の主なものは、KITAGAWA USA, INC.の清算による工作機器製造設備（工機事業）の143百万円（帳簿価額）であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (広島県府中市) (注)2	金属素形材事業 工機事業 産業機械事業 全社管理業務	鋳物製造設備・産業用 機械器具製造設備	838	2,817	2,254 (163) [50]	2,705	8,616	652
東京工場 (さいたま市北区)	金属素形材事業	鋳物製造設備	656	2,454	43 (29)	153	3,307	105
和歌山工場 (和歌山県橋本市)	産業機械事業	産業用機械製造設備	125	42	130 (22)	1	299	41
甲山工場 (広島県世羅郡世羅町)	金属素形材事業 駐車場事業	鋳物加工設備・ユニット ハウス製造設備	233	1,735	31 (27) [13]	35	2,036	5
大阪支店 (大阪市住之江区) 他全国6支店 5営業所	販売業務	販売設備	100	59	165 (2) [1]	77	402	137

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 貸与中の機械装置 660百万円を含んでおり、金属素形材事業の鋳物加工のため総社工業㈱に貸与しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 186百万円であります。賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 金額には、消費税等は含まれておりません。

6 表示すべき主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

表示すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (タイ チョンブリ県)	金属素形材事 業	鋳物製造 設備	482	1,403	337 (94)	39	2,262	453

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 現在貸与中の主要な設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 表示すべき主要なリース資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	甲山工場 (広島県世羅郡世 羅町)	金属素形材事 業	鋳物加工設 備	265		自己資金及 びリース	平成20年 4月	平成20年 5月	生産能力 1%増
提出会社	本社下川辺工場 (広島県府中市)	金属素形材事 業	鋳物製造設 備更新、合 理化	353		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	(注) 1
提出会社	東京工場 (さいたま市北 区)	金属素形材事 業	鋳物製造設 備更新、合 理化	294		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	(注) 1
提出会社	本社工場 (広島県府中市)	工機事業	工作機器製 造設備更 新、合理化	482		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	(注) 1

- (注) 1 製造設備の更新及び合理化のため、完成後の生産能力の増加は殆どありません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却または売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	96,508,030	96,508,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	6,465,199	91,165,199	1,100	7,740	1,100	4,180
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	5,342,831	96,508,030	900	8,640	900	5,080

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	40	31	193	54	5	14,385	14,708	
所有株式数(単元)	0	20,083	813	7,669	3,912	21	62,663	95,161	1,347,030
所有株式数の割合(%)	0	21.10	0.85	8.06	4.11	0.02	65.85	100.00	

- (注) 1 自己株式484,979株は「個人その他」に484単元及び「単元未満株式の状況」に979株それぞれ含まれておりません。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び300株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	4,460	4.62
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77番地の1	3,401	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,288	2.37
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,000	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,843	1.90
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,713	1.77
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,710	1.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,620	1.67
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77番地の1	1,243	1.28
北川祐治	広島県府中市元町	1,104	1.14
計		21,382	22.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 484,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,677,000	94,677	
単元未満株式	普通株式 1,347,030		
発行済株式総数	96,508,030		
総株主の議決権		94,677	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式979株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の普通株式欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12,000株(議決権12個)及び300株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地の 1	484,000		484,000	0.5
計		484,000		484,000	0.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	66,842	16,915,354
当期間における取得自己株式 (平成20年4月1日～平成20年5月31日)	3,970	950,845

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	484,979	-	488,949	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、配当性向や内部留保の充実を勘案して、業績に対応しながら極力安定的に剰余金の配当を継続して実施することとしております。また、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を基本方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績及び財務内容等を勘案し、内部留保にも意を用いて1株につき5円としております。この結果、配当性向は89.7%となりました。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	480	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	336	301	408	421	306
最低(円)	78	152	209	241	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	244	239	225	202	229	263
最低(円)	215	195	201	153	180	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		北川 一也	昭和2年11月30日生	昭和27年3月 当社入社 昭和30年9月 当社専務取締役 昭和44年12月 当社代表取締役副社長 昭和50年11月 当社代表取締役社長 平成9年5月 株式会社北川製作所代表取締役社長(現) 平成13年4月 当社代表取締役会長(現)	1	49
代表取締役 社長		北川 祐治	昭和32年4月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 平成9年4月 当社専務取締役 平成9年12月 KITAGAWA SALES(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役社長(現) 平成11年4月 当社代表取締役専務 平成13年4月 当社代表取締役社長(現) 北川冷機株式会社代表取締役社長(現) 平成15年2月 KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役会長 (現)	1	1,104
代表取締役 専務	素形材 事業部長	北川 宏	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社工機事業部長 平成5年6月 当社取締役工機事業部長 平成9年4月 当社常務取締役工機事業部長 平成11年4月 当社常務取締役産業機械事業部長 平成13年4月 当社代表取締役専務産業機械事業部長 平成14年4月 当社代表取締役専務素形材事業部長 平成15年4月 当社代表取締役専務営業統括 平成18年10月 当社代表取締役専務素形材事業部長(現) 平成19年4月 株式会社吉舎鉄工所代表取締役社長(現)	1	37
常務取締役	産業機械 事業部長	安藤 攻	昭和18年2月21日生	平成7年6月 株式会社広島銀行事務管理部長 平成8年7月 当社入社、経営管理本部経理部長 平成9年6月 当社取締役経営管理本部副本部長兼経理部長 平成13年4月 当社取締役経営管理本部経理部長 平成15年4月 当社取締役経営管理統括 平成16年4月 当社常務取締役経営管理統括 平成18年10月 当社常務取締役産業機械事業部長(現)	1	20
常務取締役	生産 本部長	渡辺 純夫	昭和20年3月22日生	昭和38年4月 当社入社 平成7年10月 当社工機事業部生産統括部長 平成10年6月 当社取締役工機事業部生産統括部長 平成11年4月 当社取締役工機事業部長兼生産統括部長 平成15年4月 当社取締役技術統括 平成16年4月 当社常務取締役生産統括 平成17年11月 当社常務取締役生産統括 当社常務取締役出向 KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長 平成19年1月 当社常務取締役生産統括 平成20年4月 当社常務取締役生産本部長兼KITAKOコー ポレーション株式会社社長(出向)(現)	1	43
取締役		福永 喜久男	昭和22年8月18日生	平成9年4月 当社産業機械事業部営業部長 平成10年6月 当社取締役産業機械事業部営業部長 平成14年4月 当社取締役大阪支店長 平成19年1月 当社取締役産業機械事業部CP営業部長 平成19年3月 当社取締役出向K&Kプラント株式会社代表取締 役社長(現)	1	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理 担当兼 総務部長	高橋 正義	昭和19年10月1日生	昭和38年4月 当社入社 平成10年4月 当社建設機械事業部長 平成10年6月 当社取締役建設機械事業部長 平成12年7月 当社取締役住環境事業部東日本統括部長兼池袋事業所長 平成15年4月 当社取締役東京支店長兼横浜支店長 平成17年1月 当社取締役素形材事業部長 平成18年10月 当社取締役経営管理担当 平成20年4月 当社取締役経営管理担当兼総務部長(現)	1	61
取締役	工機 事業部長	北川日出夫	昭和38年3月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年4月 当社住環境事業部長 平成16年10月 当社工機事業部長 平成17年6月 当社取締役工機事業部長(現)	1	3
取締役	住環境 事業部長	佐藤 靖	昭和31年4月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成16年10月 当社住環境事業部長 平成17年6月 当社取締役住環境事業部長(現)	1	10
取締役		神田 芳明	昭和24年6月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社素形材事業部長 平成17年1月 出向KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役出向KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 平成17年11月 当社取締役素形材事業部副事業部長兼出向KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 常勤顧問 平成19年1月 当社取締役出向KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長(現)	1	11
取締役	開発 本部長	矢田 正美	昭和23年12月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社産業機械事業部技術部長 平成15年4月 当社産業機械事業部長 平成17年6月 当社取締役産業機械事業部長 平成18年10月 当社取締役開発担当 平成19年6月 当社取締役開発・技術担当 平成20年4月 当社取締役開発本部長(現)	1	12
取締役	東京 支店長	小川 民益	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社建設機械事業部営業部長 平成17年1月 当社東京支店長 平成17年6月 当社取締役東京支店長(現)	1	10
常勤監査役		河村 光二	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 株式会社広島銀行入行 平成19年10月 同行 監査部担当部長 平成20年4月 同行 人事総務部付(現) 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	2	-
監査役		武田 康裕	昭和31年12月18日生	平成5年4月 三原国際情報専門学校副校長 平成8年9月 有限会社フューマンソーケン設立、代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成15年8月 株式会社センシンBPI研究所代表取締役社長(現)	2	-
監査役		内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社 入社 平成9年4月 北川精機株式会社 入社 平成11年7月 同社 代表取締役専務 経営企画室長(現) 平成15年12月 ケーエスエス株式会社 代表取締役社長(現) 平成17年9月 ホクセイ工業株式会社 代表取締役社長(現) 平成18年1月 KST株式会社 代表取締役社長(現) 平成19年9月 当社仮監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	2	-
計						1,386

- (注) 1 代表取締役社長北川祐治は、代表取締役会長北川一也の長男であり、代表取締役専務北川 宏は、同会長の二男であります。
- 2 監査役河村光二、武田康裕、内田雅敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 1 平成19年6月28日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営の透明性の確保が必要不可欠であると考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付け、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図り、企業の社会的責任を果たす事業活動の展開に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

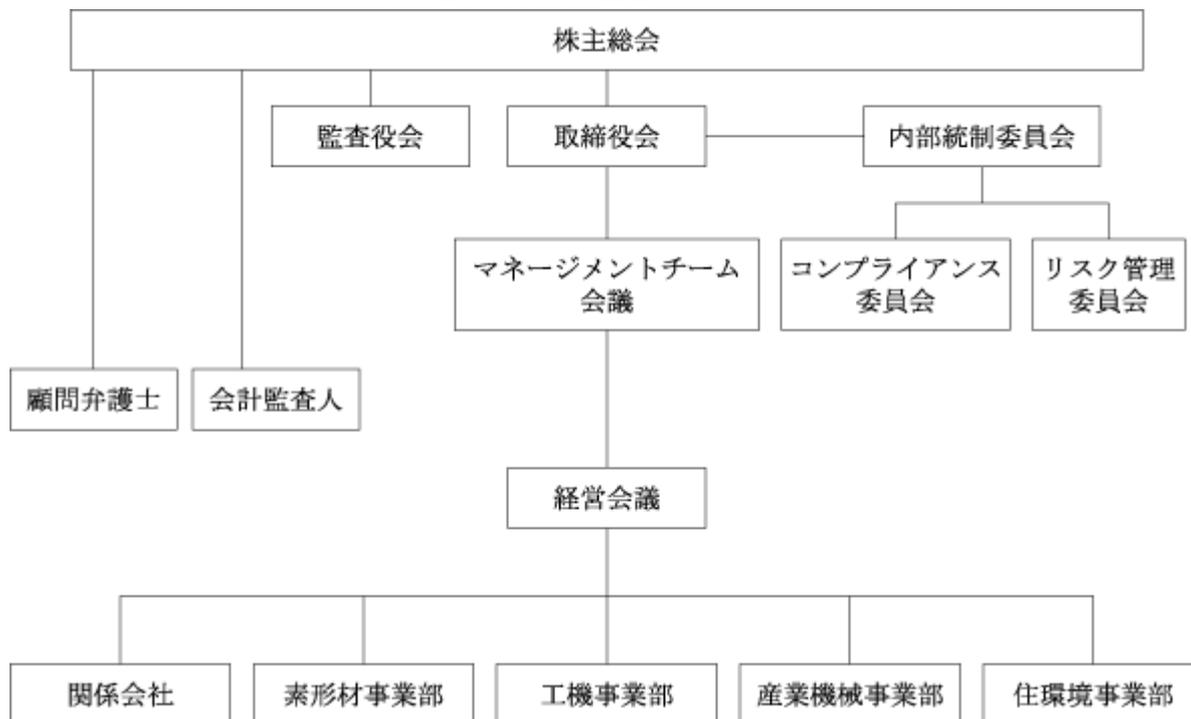
当社は取締役会、監査役会制度を採用しており、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスの充実を図っていきます。

取締役の任期は2年、定数は20名以内とする旨定款に定めており、現在12名が就任しております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、監査役3名は社外監査役であり、そのうち1名は常勤監査役であります。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部監査の体制は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会については取締役会規程が定められており、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図ると共に、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しております。

また、当社は、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象になっております。

グループ会社が参加する経営会議を年2回開催し、当社意向の徹底と課題の共有を行い、毎月の取締

役会においてもグループ各社の状況把握と対策を協議しております。

また、原則毎週常務以上のマネジメントチームミーティングを行い、当面の課題事項の議論をするほか、毎月1回は取締役事業部長を加えた拡大ミーティングを行って緊急事案の決定を行っております。

コンプライアンス体制の基本として、キタガワ企業行動憲章（キタガワ・ビジネス・プリンシプル）及びキタガワ自主行動基準（キタガワ・ビジネス・ガイドライン）があり、その運用についてはコンプライアンス規程を定めております。社長を委員長とする内部統制委員会を設置して、内部統制システムの構築、維持、向上を推進すると共に、その下部組織としてコンプライアンス委員会を組織して、体制の整備及び維持を図っております。

当社の企業グループ各社は、キタガワ企業ビジョンを共有し、すべての企業グループに適用するキタガワ企業行動憲章（キタガワ・ビジネス・プリンシプル）及びキタガワ自主行動基準（キタガワ・ビジネス・ガイドライン）をもとに各社で諸規程を定めて業務の運営を行っております。

グループ各社には、各社社長をコンプライアンス担当責任者として、コンプライアンス体制を構築し、本社コンプライアンス委員会は各社のコンプライアンス担当者に指導、指示を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織である内部監査室（人員6名）を設置し、主に社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営され、会社財産が保全されているかを監査しております。

監査役は、支店、工場を非定期に監査した内容など、経営全般にわたる提言、助言、勧告を行っております。監査役会は、年4回程度開催し、期中監査計画概要、監査概要報告、都度の監査状況報告、情報交換等を行っております。更に会計監査人からは適時に会計監査の計画及び実施状況の報告を求めるとともに必要に応じて情報交換を行っており、決算実地棚卸の際には会計監査人と協力してこれに立会しております。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山本昭人、下西富男

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他3名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役3名と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクとして、経営環境動向、法律対応、製品品質、販売及び調達価格、海外取引、天災事変等、さまざまな事業上のリスクが想定されます。

全取締役を委員とするリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理にあたり、業務執行に係るリスクを認識するために、各事業部門ごとに事業部・リスク管理委員会を設けております。事業部・リスク管理委員会は事業部長を委員長とし、その下にリスクの管理責任者を定めております。

総体的な経営リスクについては、各部門会議、取締役会、経営会議にて分析対応を検討し管理しております。不測の事態が発生したときは社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含んだアドバイザリーチームを組織して迅速に対応し、損害の発生防止及びその極小化に万全を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 : 265百万円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額500百万円以内と決議をいただいております。

監査役の年間報酬総額 : 23百万円(うち社外監査役3名 21百万円)

- (注) 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額50百万円以内と決議をいただいております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
: 23百万円

上記以外の業務に基づく報酬 : - 百万円

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		8,545		7,417		
2 受取手形及び売掛金	5	19,053		19,219		
3 有価証券		200				
4 たな卸資産		6,341		6,969		
5 繰延税金資産		157		307		
6 その他		754		451		
貸倒引当金		92		216		
流動資産合計		34,961	65.0	34,148	59.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	10,338		10,450		
減価償却累計額		7,419	2,918	7,408	3,042	
(2) 機械装置及び運搬具	1	23,542		27,044		
減価償却累計額		16,817	6,724	18,327	8,717	
(3) 土地	1		3,711		3,647	
(4) 建設仮勘定			2,058		2,731	
(5) その他		1,685		1,709		
減価償却累計額		1,354	330	1,369	340	
有形固定資産合計			15,742		18,479	32.3
2 無形固定資産			382		373	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		1,697		2,105	
(2) 繰延税金資産			459		318	
(3) その他			823		1,989	
投資評価引当金					48	
貸倒引当金			244		215	
投資その他の資産合計			2,736		4,149	7.3
固定資産合計			18,861		23,002	40.2
資産合計			53,822		57,150	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	11,370		11,680	
2 短期借入金		4,744		3,566	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	4,200		800	
4 未払法人税等		785		408	
5 賞与引当金		479		504	
6 役員賞与引当金		70		67	
7 製品補償引当金				31	
8 厚生年金基金 脱退損失引当金				44	
9 その他		3,397		4,251	
流動負債合計		25,048	46.5	21,353	37.3
固定負債					
1 長期借入金	1	2,700		8,700	
2 繰延税金負債				22	
3 退職給付引当金		2,279		2,519	
4 債務保証損失引当金		10		10	
5 訴訟損失引当金				50	
6 負ののれん		174			
7 その他		398		395	
固定負債合計		5,563	10.4	11,699	20.5
負債合計		30,611	56.9	33,053	57.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,640	16.0	8,640	15.1
2 資本剰余金		5,090	9.5	5,090	8.9
3 利益剰余金		8,509	15.8	9,283	16.3
4 自己株式		86	0.2	96	0.2
株主資本合計		22,152	41.1	22,917	40.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		591	1.1	285	0.5
2 為替換算調整勘定		369	0.7	790	1.4
評価・換算差額等合計		960	1.8	1,076	1.9
少数株主持分		98	0.2	103	0.2
純資産合計		23,211	43.1	24,097	42.2
負債純資産合計		53,822	100.0	57,150	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			49,361	100.0	55,343	100.0	
売上原価	1		41,535	84.1	46,321	83.7	
売上総利益			7,826	15.9	9,022	16.3	
販売費及び一般管理費	1,2		5,938	12.1	6,281	11.3	
営業利益			1,887	3.8	2,740	5.0	
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		74			101		
2 負ののれん償却額		174			174		
3 持分法による投資利益		46			72		
4 不動産賃貸料		84			63		
5 為替差益		143					
6 スクラップ売却益					74		
7 その他		205	727	1.5	56	542	0.9
営業外費用							
1 支払利息		189			246		
2 売上割引		27			22		
3 為替差損					278		
4 その他		3	220	0.4	4	553	1.0
経常利益			2,394	4.9		2,730	4.9
特別利益							
固定資産売却益	3				64	64	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	8			39		
2 固定資産除却損	5	109			78		
3 減損損失	6	45					
4 投資有価証券評価損		4			19		
5 関係会社整理損					66		
6 投資評価引当金繰入額					48		
7 貸倒引当金繰入額					4		
8 製品補償損失					59		
9 製品補償引当金繰入額					31		
10 厚生年金基金脱退損失 引当金繰入額					44		
11 訴訟損失引当金繰入額			168	0.4	50	442	0.7
税金等調整前当期純利益			2,225	4.5		2,352	4.3
法人税、住民税 及び事業税		919			831		
法人税等調整額		73	993	2.0	267	1,099	2.0
少数株主利益又は 少数株主損失()			16	0.0		2	0.0
当期純利益			1,215	2.5		1,254	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,740	4,190	7,802	68	19,663
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	900	900			1,800
剰余金の配当(注)			453		453
役員賞与(注)			55		55
当期純利益			1,215		1,215
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	900	900	706	18	2,488
平成19年3月31日残高(百万円)	8,640	5,090	8,509	86	22,152

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	700	0	700	82	20,446
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,800
剰余金の配当(注)					453
役員賞与(注)					55
当期純利益					1,215
自己株式の取得					18
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	109	369	259	16	276
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	109	369	259	16	2,764
平成19年3月31日残高(百万円)	591	369	960	98	23,211

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,640	5,090	8,509	86	22,152
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			480		480
当期純利益			1,254		1,254
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		7	7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	774	9	764
平成20年3月31日残高(百万円)	8,640	5,090	9,283	96	22,917

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	591	369	960	98	23,211
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					480
当期純利益					1,254
自己株式の取得					16
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	305	421	115	5	121
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	305	421	115	5	886
平成20年3月31日残高(百万円)	285	790	1,076	103	24,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,225	2,352
減価償却費		1,680	2,335
減損損失		45	
負ののれん償却額		174	174
貸倒引当金の増減額(減少:)		23	94
投資評価引当金の増減額(減少:)			48
賞与引当金の増減額(減少:)		4	24
役員賞与引当金の増減額(減少:)		70	3
製品補償引当金の増減額(減少:)			31
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (減少:)			44
退職給付引当金の増減額(減少:)		89	240
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		422	
訴訟損失引当金の増減額(減少:)			50
受取利息及び受取配当金		74	101
支払利息		189	246
持分法による投資損益(益:)		46	72
有形固定資産売却損益(益:)		8	24
有形固定資産除却損		109	78
投資有価証券評価損		4	19
関係会社整理損			66
売上債権の増減額(増加:)		1,197	96
たな卸資産の増減額(増加:)		1,236	570
仕入債務の増減額(減少:)		511	238
未払消費税等の増減額(減少:)		163	114
その他		352	55
小計		4,097	4,769
利息及び配当金の受取額		82	100
利息の支払額		189	248
法人税等の支払額		618	1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,371	3,414
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,572	4,852
有形固定資産の売却による収入		106	285
投資有価証券の取得による支出		97	994
貸付けによる支出		145	231
貸付金の回収による収入		104	82
その他		19	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,623	5,735

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,114	4,021
短期借入金の返済による支出		1,058	5,199
長期借入れによる収入		1,900	6,800
長期借入金の返済による支出		2,117	4,200
自己株式の売却による収入			14
自己株式の取得による支出		18	16
配当金の支払額		453	480
財務活動によるキャッシュ・フロー		634	940
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	53
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,860	1,326
現金及び現金同等物の期首残高		10,564	8,703
現金及び現金同等物の期末残高		8,703	7,377

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名 北川冷機(株) K & K プラント(株) (平成19年3月9日 日本建機(株)から商号変更)、(株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、KITAKOコーポレーション(株)、KITAGAWA USA, INC.、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>なお、当連結会計年度において、KITAGAWA USA, INC.は清算中でありませ</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名 北川冷機(株) K & K プラント(株) (株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、KITAKOコーポレーション(株)、KITAGAWA USA, INC.、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>なお、当連結会計年度において、KITAGAWA USA, INC.は清算終了しております。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 (株)ケーブル・ジョイ、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.</p> <p>なお、当連結会計年度において、KITAGAWA-NORTHTECH INC.の株式の20%を取得し持分法適用関連会社としております。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 (株)ケーブル・ジョイ、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.</p> <p>(ロ)同左</p>						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="486 1373 906 1496"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉舎鉄工所</td> <td>1月20日</td> </tr> <tr> <td>KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)吉舎鉄工所	1月20日	KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	同左
会社名	決算日							
(株)吉舎鉄工所	1月20日							
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日							

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 ただし、素形材事業は、主として売価還元法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ121百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～15年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	3～15年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	3～15年									

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 当社は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ70百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品補償引当金 当社は、製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>厚生年金基金脱退損失引当金 当社の連結子会社であるK&Kプラント(株)は、日本産業機械工業厚生年金基金から脱退するに当たって発生する特別掛金の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、役員の退任時に平成18年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、前連結会計年度末までに計上した役員退職慰労引当金(378百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="534 1601 901 1713"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>債務保証損失引当金 当社は、債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 当社は、訴訟に対する損失負担に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,112百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は 30百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,712百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,545百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,180百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,920百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	829百万円	機械装置及び運搬具	1,167百万円	土地	714百万円	計	2,712百万円	建物及び構築物	782百万円	機械装置及び運搬具	1,167百万円	土地	594百万円	計	2,545百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	2,500百万円	長期借入金	1,680百万円	計	4,180百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	2,300百万円	長期借入金	1,620百万円	計	3,920百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>791百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,700百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,536百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,180百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,920百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	791百万円	機械装置及び運搬具	1,194百万円	土地	714百万円	計	2,700百万円	建物及び構築物	747百万円	機械装置及び運搬具	1,194百万円	土地	594百万円	計	2,536百万円	長期借入金	4,180百万円	長期借入金	3,920百万円
建物及び構築物	829百万円																																																
機械装置及び運搬具	1,167百万円																																																
土地	714百万円																																																
計	2,712百万円																																																
建物及び構築物	782百万円																																																
機械装置及び運搬具	1,167百万円																																																
土地	594百万円																																																
計	2,545百万円																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	2,500百万円																																																
長期借入金	1,680百万円																																																
計	4,180百万円																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	2,300百万円																																																
長期借入金	1,620百万円																																																
計	3,920百万円																																																
建物及び構築物	791百万円																																																
機械装置及び運搬具	1,194百万円																																																
土地	714百万円																																																
計	2,700百万円																																																
建物及び構築物	747百万円																																																
機械装置及び運搬具	1,194百万円																																																
土地	594百万円																																																
計	2,536百万円																																																
長期借入金	4,180百万円																																																
長期借入金	3,920百万円																																																
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>185百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	185百万円	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>178百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	178百万円																																												
投資有価証券(株式)	185百万円																																																
投資有価証券(株式)	178百万円																																																
<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ケーブル・ジョイ</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団みのり会北川病院</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)丸弘商事</td> <td>56百万円</td> </tr> </table>	(株)ケーブル・ジョイ	76百万円	医療法人社団みのり会北川病院	37百万円	計	114百万円	(有)丸弘商事	56百万円	<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ケーブル・ジョイ</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団みのり会北川病院</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)平成興業</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>	(株)ケーブル・ジョイ	73百万円	医療法人社団みのり会北川病院	27百万円	計	101百万円	(株)平成興業	36百万円																																
(株)ケーブル・ジョイ	76百万円																																																
医療法人社団みのり会北川病院	37百万円																																																
計	114百万円																																																
(有)丸弘商事	56百万円																																																
(株)ケーブル・ジョイ	73百万円																																																
医療法人社団みのり会北川病院	27百万円																																																
計	101百万円																																																
(株)平成興業	36百万円																																																
<p>4 受取手形裏書譲渡高は、34百万円であります。</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高は、32百万円であります。</p>																																																
<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>710百万円</td> </tr> </table>	受取手形	445百万円	支払手形	710百万円	<p>5</p>																																												
受取手形	445百万円																																																
支払手形	710百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、615百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び支払運賃</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>主として、東京工場の門型クレーン売却損5百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109百万円</td> </tr> </table> <p>主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損36百万円であります。</p> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県みやま市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>産業機械事業において、コンクリートプラント及び関連設備の関係会社である日本建機(株)と当社コンクリートプラント営業部門を統合し、事業形態を再編して販売会社K & Kプラント(株)としており、上記資産の使用用途が事業用資産から、賃貸資産に変更となりました。</p> <p>賃貸資産は継続的な地価の下落及び賃貸料の収益性が低いため、減損損失を認識することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物28百万円、土地17百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p>	荷造費及び支払運賃	643百万円	従業員給与手当	1,965百万円	賞与引当金繰入額	161百万円	役員賞与引当金繰入額	70百万円	退職給付費用	281百万円	減価償却費	110百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	63百万円	その他	14百万円	計	109百万円	場所	用途	種類	福岡県みやま市	賃貸資産	土地・建物	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、534百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び支払運賃</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>KITAGAWA USA, INC.の清算に伴う土地の売却益64百万円あります。</p> <p>4 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>KITAGAWA USA, INC.の清算に伴う建物の売却損39百万円あります。</p> <p>5 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table> <p>主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損13百万円、本山工場の工作機器製造設備更新に伴う除却損13百万円あります。</p> <p>6</p>	荷造費及び支払運賃	718百万円	貸倒引当金繰入額	117百万円	従業員給与手当	2,071百万円	賞与引当金繰入額	167百万円	役員賞与引当金繰入額	67百万円	退職給付費用	333百万円	減価償却費	130百万円	土地	64百万円	建物及び構築物	39百万円	建物及び構築物	25百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	その他	14百万円	計	78百万円
荷造費及び支払運賃	643百万円																																																						
従業員給与手当	1,965百万円																																																						
賞与引当金繰入額	161百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	70百万円																																																						
退職給付費用	281百万円																																																						
減価償却費	110百万円																																																						
機械装置及び運搬具	8百万円																																																						
建物及び構築物	31百万円																																																						
機械装置及び運搬具	63百万円																																																						
その他	14百万円																																																						
計	109百万円																																																						
場所	用途	種類																																																					
福岡県みやま市	賃貸資産	土地・建物																																																					
荷造費及び支払運賃	718百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	117百万円																																																						
従業員給与手当	2,071百万円																																																						
賞与引当金繰入額	167百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	67百万円																																																						
退職給付費用	333百万円																																																						
減価償却費	130百万円																																																						
土地	64百万円																																																						
建物及び構築物	39百万円																																																						
建物及び構築物	25百万円																																																						
機械装置及び運搬具	39百万円																																																						
その他	14百万円																																																						
計	78百万円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	91,165	5,342		96,508
合計	91,165	5,342		96,508
自己株式				
普通株式	382	62		445
合計	382	62		445

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 5,342千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 62千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	454百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	480百万円	利益剰余金	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,508	-	-	96,508
合計	96,508	-	-	96,508
自己株式				
普通株式	445	66	27	484
合計	445	66	27	484

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 66千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 27千株は、連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	480百万円	5円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	480百万円	利益剰余金	5円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,545百万円	現金及び預金勘定 7,417百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40百万円
有価証券勘定 200百万円	現金及び現金同等物 7,377百万円
現金及び現金同等物 8,703百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">631</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	368	205	163	その他	262	96	165	計	631	302	329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">627</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">882</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	627	185	442	その他	254	127	127	計	882	312	569
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	368	205	163																														
その他	262	96	165																														
計	631	302	329																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	627	185	442																														
その他	254	127	127																														
計	882	312	569																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">329百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	108百万円	1年超	221百万円	計	329百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">569百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	142百万円	1年超	427百万円	計	569百万円																				
1年内	108百万円																																
1年超	221百万円																																
計	329百万円																																
1年内	142百万円																																
1年超	427百万円																																
計	569百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: center;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">111百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	111百万円	(2) 減価償却費相当額	111百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: center;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	113百万円	(2) 減価償却費相当額	113百万円																								
(1) 支払リース料	111百万円																																
(2) 減価償却費相当額	111百万円																																
(1) 支払リース料	113百万円																																
(2) 減価償却費相当額	113百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	428	1,421	992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		428	1,421	992

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	90
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200
計	290

(注)当連結会計年度において、非上場株式について 4百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	981	1,457	475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	441	398	42
合計		1,423	1,855	432

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	71

(注)当連結会計年度において、非上場株式について 19百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。 なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は輸出入或いは資金調達の実需の範囲内で取扱っており、トレーディング業務又はレバレッジの効いた投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しており、また、長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを回避するために変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場変動等による市場リスクについては、取引の利用目的から許容される範囲内であり、取引相手の契約不履行等による信用リスクについては、取引の相手方が信用度の高い金融機関であることから、極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、海外営業室からの為替予約申請に基づき、経理担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は海外営業室が担当し、その都度、経理担当役員に報告しております。また、金利スワップ取引については、経理課が稟議手続で社長の決裁を受けたのち実行しております。 なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、海外営業室からの為替予約申請に基づき、経理部長が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は海外営業室が担当し、その都度、経理部長に報告しております。また、金利スワップ取引については、経理部が稟議手続で社長の決裁を受けたのち実行しております。 なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	13,614	13,445
(2) 年金資産	7,845	7,260
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	5,768	6,185
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,598	2,273
(5) 未認識数理計算上の差異	3,181	4,065
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,806	1,657
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	1,795	1,503
(8) 前払年金費用	484	1,016
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	2,279	2,519

前連結会計年度
(平成19年3月31日)
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)
(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	382	494
(2) 利息費用	295	258
(3) 期待運用収益	245	272
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	324	324
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	272	312
(6) 過去勤務債務の費用処理額	149	149
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	879	968

前連結会計年度
(平成19年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)
(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	3.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,250百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,364百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> </table>	減損損失	78百万円	投資有価証券	121百万円	未払事業税	83百万円	長期未払金	153百万円	賞与引当金	193百万円	退職給付引当金	907百万円	税務上の繰越欠損金	597百万円	その他	114百万円	繰延税金資産小計	2,250百万円	評価性引当額	885百万円	繰延税金資産合計	1,364百万円	前払年金費用	195百万円	固定資産圧縮積立金	150百万円	その他有価証券評価差額金	401百万円	繰延税金負債合計	747百万円	繰延税金資産の純額	616百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,461百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,079百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,382百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>留保利益金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> </table>	減損損失	78百万円	投資有価証券	129百万円	未払事業税	83百万円	長期未払金	152百万円	貸倒引当金	57百万円	賞与引当金	203百万円	退職給付引当金	1,030百万円	税務上の繰越欠損金	540百万円	その他	185百万円	繰延税金資産小計	2,461百万円	評価性引当額	1,079百万円	繰延税金資産合計	1,382百万円	前払年金費用	411百万円	固定資産圧縮積立金	148百万円	留保利益金	72百万円	その他有価証券評価差額金	147百万円	繰延税金負債合計	779百万円	繰延税金資産の純額	603百万円
減損損失	78百万円																																																																				
投資有価証券	121百万円																																																																				
未払事業税	83百万円																																																																				
長期未払金	153百万円																																																																				
賞与引当金	193百万円																																																																				
退職給付引当金	907百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	597百万円																																																																				
その他	114百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,250百万円																																																																				
評価性引当額	885百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,364百万円																																																																				
前払年金費用	195百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	150百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	401百万円																																																																				
繰延税金負債合計	747百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	616百万円																																																																				
減損損失	78百万円																																																																				
投資有価証券	129百万円																																																																				
未払事業税	83百万円																																																																				
長期未払金	152百万円																																																																				
貸倒引当金	57百万円																																																																				
賞与引当金	203百万円																																																																				
退職給付引当金	1,030百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	540百万円																																																																				
その他	185百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,461百万円																																																																				
評価性引当額	1,079百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,382百万円																																																																				
前払年金費用	411百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	148百万円																																																																				
留保利益金	72百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	147百万円																																																																				
繰延税金負債合計	779百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	603百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		負ののれん償却額	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	1.1%	欠損金子会社の未認識税務利益	15.5%	評価性引当額の増減	17.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		負ののれん償却額	3.0%	評価性引当額の増減	8.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
負ののれん償却額	3.1%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																				
住民税均等割等	1.1%																																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	15.5%																																																																				
評価性引当額の増減	17.4%																																																																				
その他	1.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
負ののれん償却額	3.0%																																																																				
評価性引当額の増減	8.2%																																																																				
その他	1.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	素形材 事業 (百万円)	工作機器 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	住環境 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,321	12,615	9,967	9,457	49,361		49,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	5	4	0	152	(152)	
計	17,463	12,621	9,971	9,457	49,513	(152)	49,361
営業費用	17,137	10,185	9,875	9,063	46,261	1,212	47,474
営業利益	325	2,435	96	393	3,252	(1,364)	1,887
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	17,804	11,736	7,364	4,633	41,538	12,283	53,822
減価償却費	1,182	230	173	92	1,680		1,680
減損損失						45	45
資本的支出	4,884	270	57	22	5,235	110	5,346

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、M I M焼結品
(2) 工作機器事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、N C円テーブル、パワーバイス、N C旋盤
(3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、ウインチ、環境関連設備及びリサイクルプラント
(4) 住環境事業 自走式立体駐車場、ユニットハウス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,212百万円)の主なものは、提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,283百万円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」の項目が70百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,579	13,433	11,076	11,253	55,343		55,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	42	8	6	244	(244)	
計	19,766	13,475	11,085	11,259	55,587	(244)	55,343
営業費用	19,600	11,033	9,810	10,995	51,439	1,163	52,602
営業利益	166	2,442	1,275	264	4,147	(1,407)	2,740
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,502	11,825	7,657	4,606	45,592	11,557	57,150
減価償却費	1,773	314	134	112	2,335		2,335
資本的支出	4,239	453	49	85	4,827	505	5,333

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称を「素形材事業」から「金属素形材事業」へ、「工作機器事業」から「工機事業」へ、「住環境事業」から「駐車場事業」へ変更しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、M I M焼結品
(2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、N C円テーブル、パワーパイス、N C旋盤
(3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
(4) 駐車場事業 自走式立体駐車場、ユニットハウス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,163百万円)の主なものは、提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,557百万円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、金属素形材事業が 94百万円、工機事業が 11百万円、産業機械事業が 3百万円、駐車場事業が 0百万円、消去又は全社が 11百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、金属素形材事業が 45百万円、工機事業が 23百万円、産業機械事業が 14百万円、駐車場事業が 9百万円、消去又は全社が 6百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,079	1,232	1,035	15	5,362
連結売上高(百万円)					49,361
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	2.5	2.1	0.0	10.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア タイ国、韓国
(2) 北米 アメリカ
(3) 欧州 イギリス
(4) その他の地域 オーストラリア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,471	1,487	1,227	23	7,209
連結売上高(百万円)					55,343
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	2.7	2.2	0.0	13.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア タイ国、韓国
(2) 北米 アメリカ
(3) 欧州 イギリス
(4) その他の地域 オーストラリア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)キタガワ興産	広島県府中市	100	旅行業	(被所有)直接 0.6	兼任1人	なし	資金の貸付		長期貸付金	30

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ケーブル・ジョイ	広島県府中市	301	有線テレビ放送	(所有)直接 32.1	兼任3人	なし	資金の貸付	130	関係会社長期貸付金	504
								債務保証	76		

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 債務保証については、保証料を免除しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国ソールズベリー市	225	工作機器販売	(所有)直接 50.0	兼任2人	当社工作機器製品の販売	工作機器製品の販売	1,034	売掛金	1,168

(注) 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国イリノイ州シャンパーンバーグ市	1,250	工作機器販売	(所有)直接 20.0	兼任1人	当社工作機器製品の販売	工作機器製品の販売	622	売掛金	607

(注) 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)キタガワ興産	広島県府中市	100	旅行業	(被所有)直接 0.6	兼任1人	なし	資金の貸付		長期貸付金	30

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ケーブル・ジョイ	広島県府中市	301	有線テレビ放送	(所有)直接 32.1	兼任3人	なし	資金の貸付	210	関係会社長期貸付金	664
								債務保証	73		

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 債務保証については、保証料を免除しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国ソールズベリー市	225	工作機器販売	(所有)直接 50.0	兼任2人	当社工作機器製品の販売	工作機器製品の販売	1,225	売掛金	1,205

(注) 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	KITAGAWA- NORTHTECH INC.	米国イリノイ州シアンバーグ市	1,250	工作機器販売	(所有)直接 20.0	兼任1人	当社工作機器製品の販売	工作機器製品の販売	1,492	売掛金	596

(注) 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	240.60円	1株当たり純資産額	249.87円
1株当たり当期純利益	12.66円	1株当たり当期純利益	13.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.65円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,211	24,097
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	98	103
(うち少数株主持分(百万円))	98	103
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,112	23,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	96,062	96,023

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,215	1,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,215	1,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,004	96,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	87	
(うち新株予約権付社債(千株))	87	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,744	3,566	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,200	800	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,700	8,700	1.6	平成22年1月15日～ 平成23年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	11,644	13,066		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,900	6,800		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,491		5,692	
2 受取手形	2,4	6,656		7,775	
3 売掛金	2	12,236		10,637	
4 有価証券		200			
5 製品		2,295		2,380	
6 原材料		829		876	
7 仕掛品		2,502		2,977	
8 貯蔵品		60		63	
9 前払費用		419		19	
10 繰延税金資産		179		224	
11 その他		45		427	
貸倒引当金		71		204	
流動資産合計		32,846	62.5	30,869	56.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	7,735		7,836	
減価償却累計額		5,612	2,122	5,516	2,319
(2) 構築物		673		731	
減価償却累計額		560	112	578	153
(3) 機械及び装置	1	17,969		20,910	
減価償却累計額		12,674	5,295	13,794	7,116
(4) 車両運搬具		286		277	
減価償却累計額		235	50	232	44
(5) 工具器具及び備品		1,514		1,559	
減価償却累計額		1,223	290	1,245	313
(6) 土地	1		3,281		3,281
(7) 建設仮勘定			2,008		2,660
有形固定資産合計			13,162		15,891
2 無形固定資産					
(1) 借地権			271		271
(2) ソフトウェア			85		85
(3) その他			20		14
無形固定資産合計			377		371
			0.7		0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,508		1,924	
(2) 関係会社株式			3,604		3,195	
(3) 出資金			102		102	
(4) 長期貸付金			146		146	
(5) 従業員長期貸付金			12		0	
(6) 関係会社長期貸付金			754		1,214	
(7) 破産更生債権等			89		81	
(8) 長期前払費用			3		882	
(9) 繰延税金資産			435		305	
(10) その他			216		219	
投資評価引当金					48	
貸倒引当金			676		739	
投資その他の資産合計			6,198	11.8	7,284	13.4
固定資産合計			19,738	37.5	23,546	43.3
資産合計			52,584	100.0	54,416	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2,4		7,230		7,454
2 買掛金	2		3,556		3,798
3 短期借入金			4,550		3,450
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	1		4,200		800
5 未払金			1,036		1,461
6 未払費用			280		292
7 未払法人税等			752		195
8 未払消費税等			167		
9 前受金			388		538
10 預り金			95		107
11 前受収益			9		9
12 賞与引当金			438		410
13 役員賞与引当金			70		67
14 製品補償引当金					31
15 関係会社整理損失引当金			80		
16 設備関係支払手形			1,128		1,209
流動負債合計			23,985	45.6	19,826
固定負債					
1 長期借入金	1		2,700		8,700
2 退職給付引当金			1,988		2,194
3 債務保証損失引当金			10		10
4 訴訟損失引当金					50
5 その他			390		389
固定負債合計			5,088	9.7	11,345
負債合計			29,074	55.3	31,172

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,640	16.4	8,640	15.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,080		5,080	
(2) その他資本剰余金		5		5	
資本剰余金合計		5,086	9.7	5,086	9.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		997		997	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		217		214	
別途積立金		3,700		3,700	
繰越利益剰余金		4,358		4,416	
利益剰余金合計		9,273	17.6	9,328	17.1
4 自己株式		79	0.1	96	0.2
株主資本合計		22,920	43.6	22,958	42.2
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		590	1.1	285	0.5
評価・換算差額等合計		590	1.1	285	0.5
純資産合計		23,510	44.7	23,243	42.7
負債純資産合計		52,584	100.0	54,416	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高	4	45,057	45,057	100.0	48,609	48,609	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,615			2,295		
2 当期製品製造原価	1	37,336			41,969		
合計		39,951			44,265		
3 製品期末たな卸高		2,295	37,656	83.6	2,380	41,884	86.2
売上総利益			7,401	16.4		6,724	13.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造費及び支払運賃		608			669		
2 貸倒引当金繰入額		47			119		
3 従業員給与手当		1,680			1,510		
4 賞与引当金繰入額		149			123		
5 役員賞与引当金繰入額		70			67		
6 退職給付費用		249			218		
7 法定福利費		253			216		
8 旅費交通費		334			288		
9 減価償却費		86			119		
10 その他	1	1,616	5,096	11.3	1,450	4,784	9.8
営業利益			2,305	5.1		1,940	4.0
営業外収益							
1 受取利息	4	57			85		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金	4	24			63		
4 不動産賃貸料	4	85			115		
5 為替差益		63					
6 スクラップ売却益		31			68		
7 その他	4	97	360	0.8	116	450	0.9
営業外費用							
1 支払利息		175			242		
2 貸倒引当金繰入額	4				75		
3 売上割引		27			22		
4 為替差損					279		
5 その他		0	203	0.4	1	622	1.3
経常利益			2,462	5.5		1,768	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	2	7					
2 固定資産除却損	3	95			73		
3 投資有価証券評価損		3			19		
4 投資評価引当金繰入額					48		
5 貸倒引当金繰入額					4		
6 関係会社整理損失引当金繰入損		80					
7 製品補償損失					59		
8 製品補償引当金繰入額					31		
9 訴訟損失引当金繰入額			186	0.4	50	286	0.6
税引前当期純利益			2,275	5.1		1,482	3.0
法人税、住民税 及び事業税		854			608		
法人税等調整額		41	895	2.0	338	946	1.9
当期純利益			1,380	3.1		535	1.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,251	49.5	20,373	47.4
労務費	1	5,004	13.6	5,196	12.1
経費	2	13,620	36.9	17,441	40.5
当期製造費用		36,875	100.0	43,011	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,282		2,502	
合計		40,158		45,513	
仕掛品期末たな卸高		2,502		2,977	
他勘定振替高	3	319		566	
当期製品製造原価		37,336		41,969	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	288	286
退職給付費用	546	582

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	8,850	11,679
減価償却費	1,175	1,834
電力料	909	1,025
荷造費及び支払運賃	320	335

3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	319	507
製品補償損失		59

(原価計算の方法)

産業機械事業及び駐車場事業は個別原価計算、工機事業は総合標準原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金		繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,740	4,180	5	997	222	3,700	3,482	61	20,266
事業年度中の変動額									
新株の発行	900	900							1,800
圧縮記帳積立金の取崩(注)					2		2		
圧縮記帳積立金の取崩					2		2		
剰余金の配当(注)							454		454
役員賞与(注)							55		55
当期純利益							1,380		1,380
自己株式の取得								18	18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	900	900			4		875	18	2,653
平成19年3月31日残高(百万円)	8,640	5,080	5	997	217	3,700	4,358	79	22,920

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	700	20,966
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,800
圧縮記帳積立金の取崩(注)		
圧縮記帳積立金の取崩		
剰余金の配当(注)		454
役員賞与(注)		55
当期純利益		1,380
自己株式の取得		18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	109	109
事業年度中の変動額合計(百万円)	109	2,544
平成19年3月31日残高(百万円)	590	23,510

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	8,640	5,080	5	997	217	3,700	4,358	79	22,920
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩					2		2		
剰余金の配当							480		480
当期純利益							535		535
自己株式の取得								16	16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)					2		57	16	38
平成20年3月31日残高(百万円)	8,640	5,080	5	997	214	3,700	4,416	96	22,958

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	590	23,510
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		
剰余金の配当		480
当期純利益		535
自己株式の取得		16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	305	305
事業年度中の変動額合計(百万円)	305	266
平成20年3月31日残高(百万円)	285	23,243

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 産業機械部門及び工作機器部門 総平均法による原価法 素形材部門 売価還元法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 製品 産業機械事業及び工機事業 総平均法による原価法 金属素形材事業 売価還元法による原価法 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～15年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ97百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) (3) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ70百万円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(5)	(5) 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。

	<p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算による支出に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、役員の退任時に平成18年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、前事業年度末までに計上した役員退職慰労引当金(378百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(9) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(10)</p>	<p>(6)</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8)</p> <p>(9) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(10) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要額を計上しております。</p>
--	--	---

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,510百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,712百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,545百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,500百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,180百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,300百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,620百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,920百万円</td></tr> </table>	建物	829百万円	機械及び装置	1,167百万円	土地	714百万円	計	2,712百万円	建物	782百万円	機械及び装置	1,167百万円	土地	594百万円	計	2,545百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	2,500百万円	長期借入金	1,680百万円	計	4,180百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	2,300百万円	長期借入金	1,620百万円	計	3,920百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,700百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,536百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,180百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,920百万円</td></tr> </table>	建物	791百万円	機械及び装置	1,194百万円	土地	714百万円	計	2,700百万円	建物	747百万円	機械及び装置	1,194百万円	土地	594百万円	計	2,536百万円	長期借入金	4,180百万円	長期借入金	3,920百万円
建物	829百万円																																																
機械及び装置	1,167百万円																																																
土地	714百万円																																																
計	2,712百万円																																																
建物	782百万円																																																
機械及び装置	1,167百万円																																																
土地	594百万円																																																
計	2,545百万円																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	2,500百万円																																																
長期借入金	1,680百万円																																																
計	4,180百万円																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	2,300百万円																																																
長期借入金	1,620百万円																																																
計	3,920百万円																																																
建物	791百万円																																																
機械及び装置	1,194百万円																																																
土地	714百万円																																																
計	2,700百万円																																																
建物	747百万円																																																
機械及び装置	1,194百万円																																																
土地	594百万円																																																
計	2,536百万円																																																
長期借入金	4,180百万円																																																
長期借入金	3,920百万円																																																
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,151百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> </table>	受取手形	205百万円	売掛金	3,151百万円	支払手形	360百万円	買掛金	243百万円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,353百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,592百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> </table>	受取手形	1,353百万円	売掛金	3,592百万円	支払手形	435百万円	買掛金	292百万円																																
受取手形	205百万円																																																
売掛金	3,151百万円																																																
支払手形	360百万円																																																
買掛金	243百万円																																																
受取手形	1,353百万円																																																
売掛金	3,592百万円																																																
支払手形	435百万円																																																
買掛金	292百万円																																																
<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(株)吉舎鉄工所</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>(株)ケーブル・ジョイ</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>医療法人社団みのり会北川病院</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(有)丸弘商事</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> </table>	(株)吉舎鉄工所	113百万円	(株)ケーブル・ジョイ	76百万円	医療法人社団みのり会北川病院	37百万円	計	227百万円	(有)丸弘商事	56百万円	<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(株)吉舎鉄工所</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>(株)ケーブル・ジョイ</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>医療法人社団みのり会北川病院</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(株)平成興業</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table>	(株)吉舎鉄工所	105百万円	(株)ケーブル・ジョイ	73百万円	医療法人社団みのり会北川病院	27百万円	計	206百万円	(株)平成興業	36百万円																												
(株)吉舎鉄工所	113百万円																																																
(株)ケーブル・ジョイ	76百万円																																																
医療法人社団みのり会北川病院	37百万円																																																
計	227百万円																																																
(有)丸弘商事	56百万円																																																
(株)吉舎鉄工所	105百万円																																																
(株)ケーブル・ジョイ	73百万円																																																
医療法人社団みのり会北川病院	27百万円																																																
計	206百万円																																																
(株)平成興業	36百万円																																																
<p>4 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> </table>	受取手形	433百万円	支払手形	677百万円	<p>4</p>																																												
受取手形	433百万円																																																
支払手形	677百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、571百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>主として、東京工場の門型クレーン売却損5百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損36百万円であります。</p> <p>4</p>	機械及び装置	7百万円	建物	5百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	56百万円	その他	7百万円	計	95百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、506百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損13百万円、本山工場の工作機器製造設備更新に伴う除却損13百万円であります。</p> <p>4 関係会社に対する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>9,954百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>75百万円</td> </tr> </table>	建物	23百万円	機械及び装置	35百万円	その他	14百万円	計	73百万円	売上高	9,954百万円	受取利息	60百万円	受取配当金	46百万円	不動産賃貸料	54百万円	その他営業外収益	105百万円	貸倒引当金繰入額	75百万円
機械及び装置	7百万円																																
建物	5百万円																																
構築物	25百万円																																
機械及び装置	56百万円																																
その他	7百万円																																
計	95百万円																																
建物	23百万円																																
機械及び装置	35百万円																																
その他	14百万円																																
計	73百万円																																
売上高	9,954百万円																																
受取利息	60百万円																																
受取配当金	46百万円																																
不動産賃貸料	54百万円																																
その他営業外収益	105百万円																																
貸倒引当金繰入額	75百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	355	62		418
合計	355	62		418

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 62千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	418	66		484
合計	418	66		484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 66千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">417</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	50	17	33	車両運搬具	127	55	72	工具器具及び備品	239	90	149	計	417	162	255	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">229</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">708</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	281	24	257	車両運搬具	197	82	114	工具器具及び備品	229	118	110	計	708	225	482
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	50	17	33																																						
車両運搬具	127	55	72																																						
工具器具及び備品	239	90	149																																						
計	417	162	255																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	281	24	257																																						
車両運搬具	197	82	114																																						
工具器具及び備品	229	118	110																																						
計	708	225	482																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78百万円	1年超	177百万円	計	255百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	121百万円	1年超	360百万円	計	482百万円																												
1年内	78百万円																																								
1年超	177百万円																																								
計	255百万円																																								
1年内	121百万円																																								
1年超	360百万円																																								
計	482百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	78百万円	(2) 減価償却費相当額	78百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	87百万円	(2) 減価償却費相当額	87百万円																																
(1) 支払リース料	78百万円																																								
(2) 減価償却費相当額	78百万円																																								
(1) 支払リース料	87百万円																																								
(2) 減価償却費相当額	87百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,318百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614百万円</td></tr> </table>	減損損失	78百万円	投資有価証券	271百万円	未払事業税	83百万円	長期未払金	153百万円	貸倒引当金	171百万円	賞与引当金	177百万円	退職給付引当金	804百万円	その他	113百万円	繰延税金資産小計	1,852百万円	評価性引当額	534百万円	繰延税金資産合計	1,318百万円	前払年金費用	152百万円	固定資産圧縮積立金	150百万円	その他有価証券評価差額金	401百万円	繰延税金負債合計	704百万円	繰延税金資産の純額	614百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529百万円</td></tr> </table>	減損損失	78百万円	投資有価証券	279百万円	未払事業税	64百万円	長期未払金	152百万円	貸倒引当金	276百万円	賞与引当金	166百万円	退職給付引当金	887百万円	その他	96百万円	繰延税金資産小計	2,000百万円	評価性引当額	821百万円	繰延税金資産合計	1,179百万円	前払年金費用	353百万円	固定資産圧縮積立金	148百万円	その他有価証券評価差額金	147百万円	繰延税金負債合計	650百万円	繰延税金資産の純額	529百万円
減損損失	78百万円																																																																
投資有価証券	271百万円																																																																
未払事業税	83百万円																																																																
長期未払金	153百万円																																																																
貸倒引当金	171百万円																																																																
賞与引当金	177百万円																																																																
退職給付引当金	804百万円																																																																
その他	113百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,852百万円																																																																
評価性引当額	534百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,318百万円																																																																
前払年金費用	152百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	150百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	401百万円																																																																
繰延税金負債合計	704百万円																																																																
繰延税金資産の純額	614百万円																																																																
減損損失	78百万円																																																																
投資有価証券	279百万円																																																																
未払事業税	64百万円																																																																
長期未払金	152百万円																																																																
貸倒引当金	276百万円																																																																
賞与引当金	166百万円																																																																
退職給付引当金	887百万円																																																																
その他	96百万円																																																																
繰延税金資産小計	2,000百万円																																																																
評価性引当額	821百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,179百万円																																																																
前払年金費用	353百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	148百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	147百万円																																																																
繰延税金負債合計	650百万円																																																																
繰延税金資産の純額	529百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	評価性引当額の増減	19.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																
評価性引当額の増減	19.4%																																																																
その他	1.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	244.68円	1株当たり純資産額	242.06円
1株当たり当期純利益	14.38円	1株当たり当期純利益	5.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.36円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,510	23,243
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,510	23,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	96,089	96,023

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,380	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,380	535
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,031	96,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	87	
(うち新株予約権付社債(千株))	87	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)広島銀行	933,600	449
オークマ(株)	220,000	234
住金物産(株)	616,000	198
(株)山善	522,689	180
リョービ(株)	435,000	163
(株)中電工	66,500	104
(株)クボタ	147,939	91
新東工業(株)	104,800	85
アマノ(株)	82,800	85
マツダ(株)	220,655	77
その他(26銘柄)	553,745	252
計	3,903,728	1,924

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,735	554	453	7,836	5,516	229	2,319
構築物	673	58	0	731	578	18	153
機械及び装置	17,969	3,459	518	20,910	13,794	1,528	7,116
車両運搬具	286	17	26	277	232	21	44
工具器具及び備品	1,514	153	108	1,559	1,245	122	313
土地	3,281			3,281			3,281
建設仮勘定	2,008	4,850	4,198	2,660			2,660
有形固定資産計	33,470	9,094	5,306	37,258	21,367	1,920	15,891
無形固定資産							
借地権	271			271			271
ソフトウェア	156	33	3	186	100	33	85
その他	21	0	6	15	1	0	14
無形固定資産計	449	33	10	473	102	33	371
長期前払費用	5	881	3	883	1	2	882
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	
東京工場増築工事	351百万円
機械及び装置	
東京工場鋳鉄物製造設備	2,316百万円
甲山工場鋳鉄物加工設備	619百万円
本社工場工作機器製造設備	342百万円
建設仮勘定	
福山工場鋳鉄物製造設備	2,397百万円
東京工場鋳鉄物製造設備	968百万円
甲山工場鋳鉄物加工設備	641百万円
本社工場工作機器製造設備	444百万円
長期前払費用	
前払年金費用	875百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	
リース営業用建物	419百万円
機械及び装置	
本社工場工作機器製造設備	275百万円
リース用クレーン	106百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	747	284	27	60	944
投資評価引当金		48			48
賞与引当金	438	410	438		410
役員賞与引当金	70	67	56	13	67
製品補償引当金		31			31
関係会社整理損失引当金	80		80		
債務保証損失引当金	10				10
訴訟損失引当金		50			50

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,395
普通預金	33
定期預金	4,246
その他	12
小計	5,687
合計	5,692

受取手形
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
K & K プラント(株)	1,042
(株)山善	833
伊藤忠建機(株)	716
サンコー商事(株)	489
鴻池ビルテクノ(株)	379
その他	4,313
計	7,775

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	1,982
5月	1,513
6月	1,947
7月	1,154
8月	524
9月以降	653
計	7,775

売掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)クボタ	1,273
KITAGAWA EUROPE LTD.	1,205
K & K プラント(株)	848
KITAKOコーポレーション(株)	798
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	596
その他	5,914
計	10,637

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
12,236	52,537	54,136	10,637	83.6	79.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産
製品

区分	金額(百万円)
鋳物製品	838
産業機械	830
工作機械器具	711
計	2,380

原材料

区分	金額(百万円)
買入部品	537
鋳物材料	228
鋳物素材	77
鋼材	33
計	876

仕掛品

区分	金額(百万円)
自走式立体駐車場	1,204
工作機械器具	990
産業機械	780
プレハブハウス	0
計	2,977

貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場用刃物・油脂等	27
副資材	24
カタログ	7
スクラップ	3
計	63

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	2,784
K & Kプラント(株)	202
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	97
(株)北川製作所	31
その他	80
計	3,195

支払手形
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)カジケイ鉄工	687
(株)村上製作所	685
(株)吉舎鉄工所	215
(株)丸豊鋳材製作所	195
北川冷機(株)	192
その他	5,477
計	7,454

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	1,842
5月	1,863
6月	1,783
7月	1,816
8月	123
9月以降	24
計	7,454

買掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)カジケイ鉄工	270
(株)村上製作所	239
北川冷機(株)	162
(株)丸豊鋳材製作所	105
総社工業(株)	91
その他	2,929
計	3,798

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,300
(株)みずほ銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	300
その他	350
計	3,450

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	3,500
(株)みずほ銀行	2,400
みずほ信託銀行(株)	2,300
(株)三菱東京UFJ銀行	500
計	8,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請手数料	1. 株券喪失登録請求 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.kiw.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第97期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第97期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月4日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第98期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相原 一保

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相原 一保

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。